

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 変更	平成26年11月6日
(宛先) 京都市長				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)		
京都市中京区堀川通二条下ル 土橋町10番地		裕進観光 株式会社 代表取締役 中山 裕之 電話 075-231-1155		

主たる業種	旅館・ホテル					細分類番号	7	5	1	1		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号					<input type="checkbox"/> イ又はウ						
	<input type="checkbox"/> エ											
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで											
基本方針	省エネ対応の設備と入れ替えを進める。											
計画を推進するための体制	三人の副総支配人を中心に幹部会議において計画実行の推進を行う。											
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率						
	事業活動に伴う排出の量	4,384.2 トン	4,511.0 トン	4,458.3 トン	4,258.3 トン	0.6 パーセント						
	評価の対象となる排出の量	4,385.6 トン	4,451.0 トン	4,418.3 トン	4,219.3 トン	-0.5 パーセント						
目標の根拠	季節変動・入客数により大きく変動するが、設備の入れ替えを実現して、削減に努める。											
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率					
	宿泊・宴会場	事業活動に伴う排出の量 (延床面積x1/100)	13.50	13.89	13.73	13.11	0.49 パーセント					
		事業活動に伴う排出の量 ()										
	原単位の指標及び目標の根拠	季節変動・入客数により大きく変動するが、設備の入れ替えを実現して、削減に努める。										
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考							
	30.0 パーセント	30.0 パーセント	65.0 パーセント	96.0 パーセント								
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	LED照明を導入する。										
	(27)年度	設備見直しによる入れ替え										
	(28)年度	設備見直しによる入れ替え										
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	通勤に使用することは認めていない。										
	上記の措置を採用する理由	公共交通機関を利用することにより、CO ₂ 削減に少しでも貢献できる										
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考							
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン								
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン								
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン								
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン								
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン								
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン								
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	宿泊・宴会・レストラン利用の方々に、館内での喫煙をお遠慮していただく。											
特記事項	超過削減量を第1年度60.0トン、第2年度40.0トン、第3年度39.0トン差し引いている。											

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。